

## 地域再活性化計画と地理学 ——草津市を例に——

戸 所 隆\*

### I 地理学の応用

地理学は純粹学問であり、社会への応用を考えることは邪道であるとの意見がある。しかし、学問がこの人間社会に存在するものである以上、実生活と没交渉でありうるはずがない。筆者は、学問は現実社会の進歩と人間活動の向上に奉仕する義務と責任があると考える。またそれが学問の究極の目的であろう。

地理学は、現実の地域社会およびそこに生じる諸現象を対象に研究をはじめ、そこから多くの理論や地域のあり方・地域哲学というべき多くの成果を生みだしてきた。それらの地理学の成果は、すべて実社会に関係する。ただ、その関係の度合が大きいか小さいかの問題といえよう。社会との関係の度合が小さいのが基礎研究であり、大きいのが応用研究である。しかし、地理学を学び、研究する者に潜在的に“応用は悪である”との認識があることも否めない。それは、第二次世界大戦終了までのいわゆる地政学の暗い歴史が関係しているのかも知れない。

しかし、どの学問にも基礎と応用の両面が存在する。地理学も決して応用面に目を向けていられるわけではない。イギリスのスタ

ンプを中心とする土地利用調査会は、土地利用図の作成などから戦中戦後の食糧増産のための農業再編成をすすめるなど多くの成果をもたらした。スタンプの著<sup>1)</sup>は、その意味で戦後の応用地理学的研究の大きな方向性を示したといえよう。また、国際地理学連合(IGU)でも応用地理学委員会が設立され、地理学の研究成果を通じての国際協力をはじめた。こうした動きに呼応するかのように、日本でも、清水・谷岡・西村編の『応用地理学とその課題』(1966年大明堂刊)や朝倉地理学講座第13巻『応用地理学』(1969年朝倉書店刊)、木内信蔵の『地域概論—その理論と応用—』(1968年東京大学出版会刊)などがまとった先駆的な著作物として発刊され、戦前とは異なった新しい地理学の応用の必要性を示した。それらは、世界の地理学研究の動向を的確にとらえたかかる研究者の業績である。同時に、高度経済成長期における地域開発の活発な時代の流れに合致するものであったともいえる。

以上の動きを受けて、たとえば人文地理学会においても1961年に応用地理部会が設けられた。また『人文地理』誌上の年間展望欄にも「応用地理」の項目が出来た。それらは1970年代前半までは、大きな意味を持ったが、1983年に応用地理部会は、いわば発展的解消

\* 立命館大学文学部

のような形で、現在の経済・都市地理部会に変わった。また、応用地理学の年間展望も、執筆者によってその内容は大きく変わり、必ずしも応用地理学的な研究をすべてとりあげられなくなってきた。その要因は、かつてのようにある特定の分野として応用地理学が考えられるのでなく、地理学のあらゆる分野において、応用的な研究がなされるようになってきたことによる。他方で、地理学研究の多様化により、基礎研究と応用研究を必ずしも明確に分類できなくなってきたあらわれともいえよう。

ところで、地理学の応用分野は大きく見て二つある。その一つが地理教育であり、他の一つが地域政策への応用といわれる<sup>2)</sup>。しかし、地理教育は、今日、高等学校においては必須科目から選択科目になるなどかつてほど大きな位置を教育現場でもてなくなっている。地球規模の世界観を育成しなければならない国際化時代における地理教育の現状は、地理学の大きな課題といえよう。

他方で、政策への応用面では、雑誌『地理』の調査結果<sup>3)</sup>であきらかのように国土開発や都市計画など広い分野で地理学者が活躍するようになってきた。また、地理学の有用性も認められつつある。高橋伸夫によればフランスの地理学研究でも、政策提言的研究が多くなり、それが、地理学の活性化に大きな役割を果しているという<sup>4)</sup>。

地理学は、これまで、理工系のハードな研究と社会系のソフトな研究の中間領域を研究してきたがために、明確な学問的性格を出せないままその有用性を認知されずにきた。しかし、サービス化・ソフト化時代になり、これまでのハードとソフトに二極分化した学問

体系では把握しきれぬ問題が山積し、中間項的存在の地理学が注目されてきたといえよう。安定成長期の今日、地域に基礎を置いたバランスある生活環境整備・地域経済の再生、社会資本の充実は、現代日本の大きな政策課題であり、それは地理学の活躍分野でもある。

しかし、今日の地理学の社会への応用を見る時、地理学が評価されたというより、個人的能力や努力への評価によって地理学の社会転化が主に行なわれている。特定の個人を通して地理学の有用性を社会に示すことも第1段階では大切なことであろうが、次の段階では、地理学が現代社会に有用な学問であると認知されねばならない。そのためには、地理学の理論や固有の技術を実社会に示し、生かしていく不断の努力が必要である。

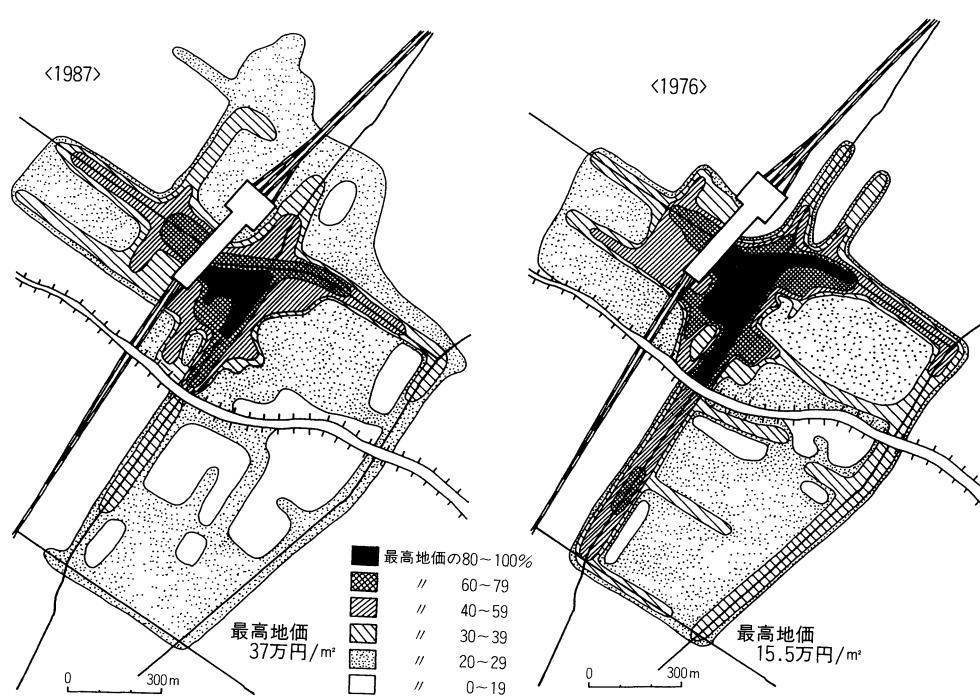
本稿は、筆者が1987年度より関係している滋賀県草津市本町再活性化計画<sup>5)</sup>の取組についての紹介である。筆者の作成した計画を一つの実践的試論として、地理学と地域活性化計画との関係や地理学の応用性について若干考察した。なお、地域実態や計画内容は、紙幅の関係上、その概略を述べるにとどめた。

## II 草津市中心部の現状と問題点

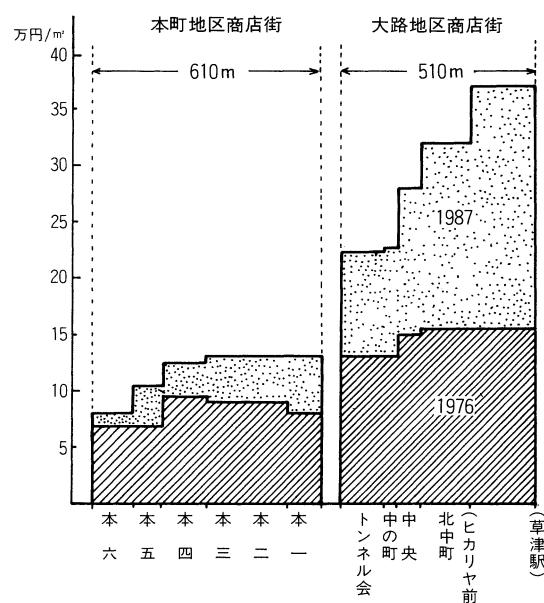
地域のあるべき姿を計画するためには、まず実態を把握し、その上で問題点を摘出する必要がある。時間的空間的側面から地域の実態を把握することは、地理学が最も得意とするものであるが、実態把握の良否が問題点の摘出や計画の良否を左右するといえよう。

### 1. 草津市の都市的性格と中心地区

滋賀県草津市は東海道と中仙道の分岐する大宿場町として、また、湖南地域の近郷中心



第1図 地価分布構造  
(大阪国税局・路線価地域図 1976年・87年版より戸所作成)



第2図 主要商店街の地価断面図 (1976・88年比較)  
(大阪国税局・路線価地域図 1976年・1987年版より戸所作成)

第1表 土地利用比率（1985年現在）

	本町地区	大路地区
住居系	29.0 (69.9)%	14.9 (49.5)%
商業系	10.1 (24.3)	9.5 (31.5)
工業系	2.4 (5.7)	5.7 (19.0)
計	41.5 (100.0)	30.1 (100.0)

(草津市都市計画課資料より作成)

地として発達してきた。かかる性格は今日でも国道1号・8号線の分岐、JR 東海道本線・草津線の分岐や湖南地域の中心都市としての性格に受け継がれている。そして今日では、新たに京阪神大都市圏の近郊都市としての発達が著しい。それは、人口が1954年の市制施行時の3.2万から1989年には3倍近い9万強（住民基本台帳）になっていることからも理解されよう。そうした中で、草津市の中心地区を構成する東海道本線草津駅の設置以来発達してきた大路地区と、宿場町以来の伝統をもつ本町地区は、都市構造的に大きく変化してきた。

第1図と第2図は、国税庁の評価した路線価をもとに中心地区における地価の分布構造

とその変化を示したものである。1976年と1987年を比較すると、最高地価の80%以上の範囲が縮小し、高地価地区が草津駅前地区に收れんしてきている。そして、中心地区内における地価の格差が広がりつつあることが知られる。このことは、今日の近郊都市が主要駅前地区を中心に高層立体化によるコンパクトな都心形成をおこなっていることのあらわれである。草津市の場合、1989年4月に第1期が完成した駅前地区の再開発事業によって、ますますこの傾向を強めることが予想される。

他方、本町地区においては、1976年には本四商店街に最高地価の60～79%の地区が存在した。しかし、1987年には本1～本4商店街の地価が最高地価の30～39%にまで衰退している。また第2図の地価断面図によると1976年の地価構造においては、大路地区と本町地区の相方にピークがあり、両地区ともに独自の商業地体系をもっていた様子がうかがえる。しかし、1987年になると、駅前からの距離に応じて順次低減する構造に変化している。このことは、本町地区の商店街が自律性を失い、本町地区が都心周辺地化してきたことを示している。

次に建物用途別現況図や土地利用図を作成

第2表 本町・大路地区草津市商店街の比較と変化

		物品販売	食料品	社交・娯楽飲食	(サービス)生活関連	業務管	その他	計
1965. 11	本町地区商店街	店 66(44.0)%	店 30(20.0)	店 16(10.7)%	店 17(11.3)%	店 6 (4.0)%	店 15(10.0)%	店 150(100.0)
	大路地区商店街	56(36.8)	15 (9.9)	14 (9.2)	22(14.5)	13 (8.6)	32(21.1)	152(100.0)
1980. 3	本町地区商店街	59(41.5)	29(20.4)	4 (2.8)	19(13.4)	2 (1.4)	29(20.4)	142(100.0)
	大路地区商店街	58(36.5)	25(15.7)	26(16.3)	18(11.3)	13 (8.2)	19(11.9)	159(100.0)

(1965年；滋賀県商工労働部資料 1980年；戸所 隆 現地調査)

し、両地区を比較してみた。その結果、本町地区では、土地利用の約70%が住居系利用で、大路地区の方が商業・工業系土地利用比率が高い（第1表）。

商業系の建物は、主に旧東海道に沿って立地している。特に本町筋に多い。また、それらの土地・建物のほとんどが自己所有の店舗併用住宅で、職住分離はさほど進んでいないといえる。それだけ、地元商業者を中心とした再活性化事業に、とり組みやすい条件をそなえている。

住居系建物は、商業系建物の背後に広く分布する。その多くは戸建個人住宅であるが、共同住宅も分散立地している。この地区の共同住宅の多くは、低層木造タイプのものであるが、近年、鉄筋・中層タイプの共同住宅の立地もみられるようになってきた。ただし、本町筋の中高層・大規模建造物は少なく、宿場町景観を残している。

国道1号線に沿っては、新しい業務施設が立地しており、本町筋とは異質な景観がみられる。また、本町地区の中央部には市役所を中心とする官公庁の建物が集積し、文教・厚生施設も広い面積をもつ。

以上のように本町地区の土地利用・建物用途には、旧東海道を中心とした伝統的な地区と、国道1号線や市役所周辺を中心とした近代的な地区という性格の異なる2つの地区がみられる。また、それらが相互に補完しあいながら、一つのまとまりある中心機能地区を構成していることが判明した。

1965年と1980年における本町地区の商店街と大路地区の商店街の機能変化をみると、本町地区では、物品販売、食料品、社交娯楽、飲食関係の店舗が減少したのに対し、大路地

区では、それらの増加がみられる。特に、社交娯楽・飲食店は大路地区で倍増したのに対し、本町地区では4分の1に縮小し、本町地区的歓楽性が喪失してきている。他方、本町地区においては、クリーニング店などの生活関連サービス業の増加や居住機能を中心としたその他の機能が大幅に増加した。このようにおむね、大路地区と本町地区では逆の方向に機能変化する中で、本町地区的衰退現象が近年顕著になってきている（第2表）。

本町地区的1985年の常住人口は、4,357で、大路地区の約2倍である。そのため、本町地区は中心業務地としての都市基盤整備だけでなく、居住地として生活環境を整備する必要がある。しかし、他方で本町地区的人口は、1975～85年の10年間に16.7%も減少し、地区の高齢化も進むなどの問題をかかえている。

## 2. 草津本町地区の問題点と計画の主旨

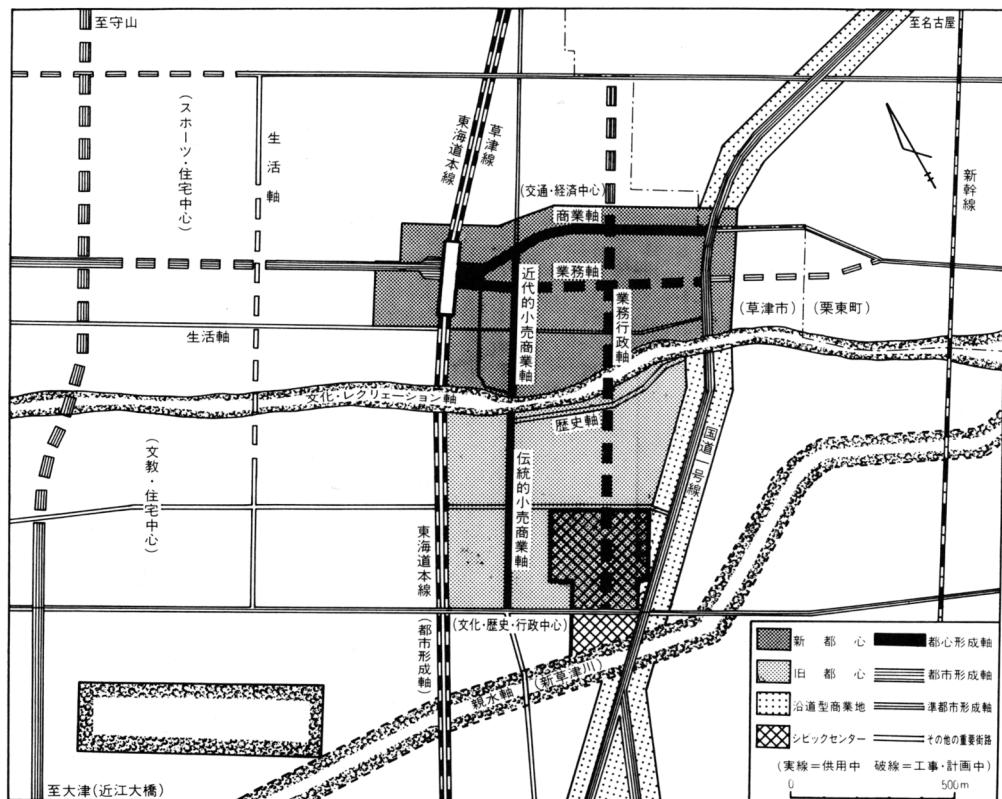
「計画は、理論的活動と実戦的活動とを媒介する重要な中間項」<sup>6)</sup>である。それだけに、なぜ計画をたてる必要があるのかを理解しやすく示す必要がある。草津本町の場合には次のように示した。

草津市の近郊都市的発達の中で大路地区は、前述のように今日では湖南地域第1の中心地として都心整備が進展しつつある一方で、本町地区は、地区全体の活力が失われ、都心周辺地区へと変化している。かかる状態のまま草津市の都市形成が今後とも進めば、再開発などで大路地区が活性化するほどに本町地区は活力を失い、大路地区と郊外の発展のはざまに本町地区がとり残される可能性が都市地理学の都市構造理論からみて高い。また、草津市の都市発展に大きくみて3つの問題をもたらすと考えられる。

第1の問題は、これ迄長い間に蓄積された諸施設が本町地区の衰退によって生かせないことである。歴史的にみれば、本町地区は草津市で最も多くの公共投資がおこなわれ、社会資本の蓄積された地区といえる。それらが本町地区の衰退によって喪失したり不用になることは、居住者の資産価値を減少させるだけでなく、税の浪費にもなる。中心地区居住者の減少により当該地区に存在する小中学校の施設に余裕が出てくる反面、郊外では施設不足でその建設に追われる等の現象はその一例である。

第2の問題は、草津市の宿場町としての歴史的な核心地区である本町地区の衰退は、たとえ草津市が全体として大路地区を中心に近

郊都市的発展をしたとしても、草津市の都市的個性の喪失になることである。市民のなかには京都・大阪方面への通勤距離・通勤時間に不満を持ちつつも地価の安さに魅力を感じて京都・大阪方面から草津市に転居した人も多い。また、そうした市民が今後も増加すると考えられる。新しい市民が、草津市に愛着を感じ、永住しつつ旧来からの市民と協力して新しい草津市の都市像を描き、創造していくためには、そのよりどころとなる草津市の個性と歴史が必要となる。すなわち、草津市の歴史的核心地区としての本町地区の存在価値は都市化の進展とともに高まるもので、その衰退は全市民の共有財産の喪失ともいえよう。



第3図 草津市中心地域における都市の骨格形成（まちづくりの方向性）

第3の問題は、都心化の進む大路地区に対して、本町地区は、都市構造的に、都心周辺地区化が進む。米国では、そうした地区は荒廃化してきた。しかし、草津市の場合、近郊都市化地域でJR草津駅まで徒歩5~10分の距離にあり、相対的に地価も安い。そのため、近い将来、中・高層の共同住宅が林立することが予想される。その場合、この地区では古くからの建物が比較的密集しているだけに、日照の問題など生活環境問題が起こり、伝統的な宿場町景観も急速に失われる。また、地価が高騰し、旧来からの居住者が相続税その他の理由から居住できなくなり、地域コミュニティ形成にも大きな問題が生じる恐れがある。

以上のように、草津市の歴史的核心地区である本町地区を再活性化することは、単に地区居住者のみの問題だけでなく、草津市全体の都市形成・全草津市民にかかる問題である。したがって、この計画の主旨は市民全体が協力して本町地区の再活性化の方向を模索することにある。

### III まちづくり（再活性化）の方向性

計画策定にあたり、計画地域の画定と計画の性格や計画段階の明確化が前提条件として必要である。草津本町地区再活性化計画は、今後の本町地区のあり方を示す基本計画の策定であって、計画されたそれぞれの計画事項の実施計画は、基本計画に基づく今後の議論の中で、実現可能なものから順次策定することを前提とした。

特定地区のまちづくりであっても、都市全体、あるいは大都市圏との関係を常に考慮し

て計画することが大切である。これは当然のこと、多くの計画に項目としてはあるが、実際に有機的に関連づけて計画されたものは少ない。この点で地理学の果す役割が大きい。

草津市の都市構造は、急速に都市化の進展した大都市圏の近郊都市の例にもれず、現状では明確でない。その最大の原因は道路などの都市基盤整備の弱さにある。それは急速な都市化への対応に追われ、確固とした理念に基づく都市施設の配置が行えなかった近郊都市一般の宿命でもあった。また、これまでに作成された市の総合計画書などにもかかる理念が欠如している。しかし、経済の安定成長期に入り、来るべき高齢化社会に対応したまちづくりの基盤整備を確立すべき時期を迎えた今日、明確な都市の骨格づくりが必要である。

都市の骨格づくりには、まず都心形成軸と都市形成軸を明確にし、それらを整備しなければならない。また、かかる中心軸によって形成される地区の性格づけをおこなう必要がある。筆者は、湖南地域の中核都市であるとともに京阪神大都市圏の近郊都市としての草津市の性格を考慮して、草津市とその中心地区の骨格形成とまちづくりの方向性を次のように考えた（第3図）。

① これまでの都市形成の歴史と現状から南西・北東方向の都市形成軸として、JR東海道本線、国道1号線、大津湖南幹線を考えた。また、北西・南東方向の都市形成軸として、JR草津駅を交点としてJR東海道本線とクロスする街路とした。

② 都心形成軸も歴史性や現在の都市構造・都心構造を考慮して、第3図のごとく、現況では2本設定した。しかし、これらはいづ

れも道幅が狭く、草津市の都市規模と都市的性格からして道路容量的に不十分である。そのため、都心形成軸として十分機能できず、都市構造とともに都心構造も確立できないでいる。したがってこれを補うべく、新都心形成軸を設定した。また各都心形成軸は、大路地区の近代的小売商業軸、本町地区の伝統的小売商業軸のごとく性格づけをおこない、都心地区における面的な機能分化の進展を計った。

③ 大路地区と本町地区を同一性格の都心として、2地区とも活性化させることは難しい。そこで、2地区的個性化をはかることとした。大路地区は「動」・「経済中心」・「新興」のイメージに、本町地区では「静」・「文化中心」「伝統(歴史)」のイメージを出す。また、色のイメージとして、大路地区の「赤」・「ピンク」・「黄」・「青」に対し、本町地区は「緑」・「茶」・「黒」・「白」を基調とする。

④ 大路地区は駅前再開発に象徴されるような近郊都市化をさらに進展させる。他方で、本町地区は、草津市の歴史的核としての宿場町景観や本陣の施設を生かしたまちづくりを中心にしていく。いわば、大路地区の欧米型で活気にあふれたまちづくりに対し、本町地区は、落ち着きと伝統を感じる日本的なまちづくりを指向する。

さらに大路地区は、経済的付加価値が高く、利便性と快適性を第1に考えたまちづくりとする。また、本町地区は、草津市の存在を体感するような精神的・文化的付加価値の高い、市民サービスの拠点となりうるまちづくりを指向し、結果として広く全国的にも観光価値のあるまちづくりを目指す。そして、性格の

異なる2つの都心核が、相互に依存しあう形で1つの都心地区として共に発展する方向性を模索することとした。

#### IV 計画の概要

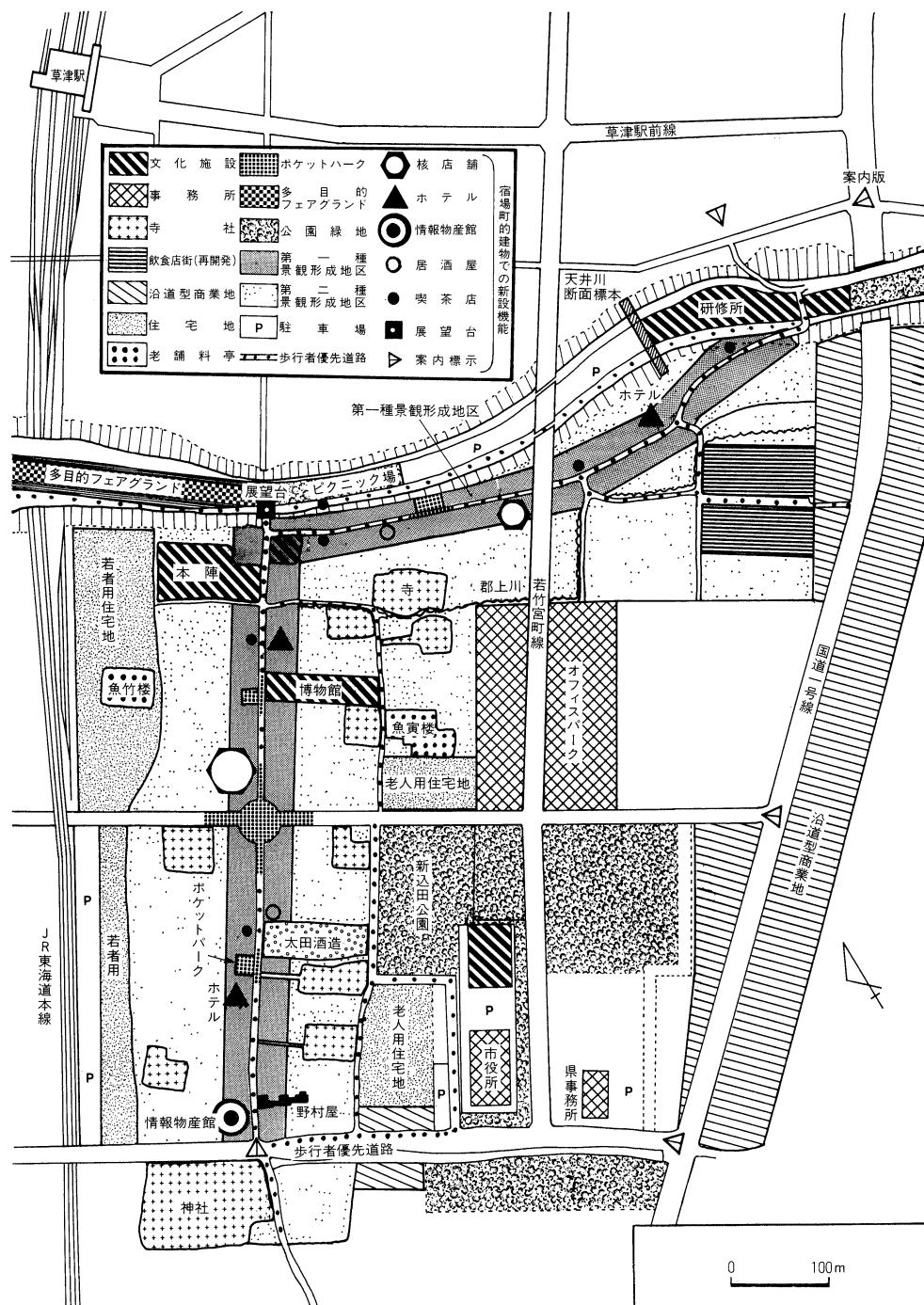
以上の前提をふまえた上で、今後予想される草津市をとりまく生活環境の変化の中で本町地区の果す役割や地域性と本町地区に蓄積された様々なストックを可能な限り生かす方向で計画を検討した。また、従来の都市計画や上位計画との整合性にも努めた。以上の結果、本町地区の歴史性、都市基盤、発展性などから、「宿場町の歴史性を生かしたまちなみの形成」、市役所・市民会館を中心とした「シビック・センターの形成」、天井川である草津川の廃川計画にともなう「草津川廃川敷の利用」の3つの中心プロジェクトをたてた(第4図)。

##### 1. 宿場町の歴史を生かしたまちなみ形成

###### 〔プロジェクトI〕

宿場町としての文化財と歴史性を中心に草津市の個性を強調するため、東海道と中仙道が結節・分岐した大宿場町の雰囲気を形成することを目標とする。また、中仙道の大路商店街からの連続性を歴史軸の整備で高め、既存・新設の諸施設を総合的に活用して、個性豊かな観光地・会議やフェアの開催地としての新たな需要を生みだしつつ、生活利便性の高い環境整備をはかる。そのために、次の施策を必要とする。なお、この計画は短期・中期・長期の各期にわたる。

① 本陣の保存と改修 草津市には本陣が二つあったが、今日、その一つは原型をほぼとどめる形で残る。これは全国でも極めて珍



第4図 本町・元町地区の再活性化計画案

しく、本陣を草津市の歴史的核として明確に位置づける必要がある。

② 街並の形成 ①宿場施設の復元と現代的活用をはかる。たとえば、本陣・脇本陣を復元して地理・歴史博物館にする。また、問屋場は観光物産館、旅籠はビジネスホテル、商家は物販店、茶店は喫茶店などに復元・利用することである。近年、郊外の公園等に宿場施設を復元・展示するところがみられるが、旧来からの宿場町に復元しそれを現代的に活用することに特色がある。さらに、④街路の広場化、⑤宿場町の寺町通りの整備、⑥旧新地の飲食店街への再開発などが考えられている。

③ 街並の修景 伝統的な街並景観へと修景する。これには、①街路に面した建築物のファッサードを修景、②看板・街路灯の伝統的设计への統一、③アーケードの撤去、④特定建築物の修景・活用、⑤電線・電話線の地下埋設などがある。

④ 地理・歴史博物館構想 新設の本陣を本館・資料館、現在ある本陣を展示館、新設の脇本陣を研究所として、宿場町研究のメッカとする。また（財）地理・歴史博物館友の会を付設し、市民に研究成果を還元する。

⑤ コミュニティ・マートの形成 商店街の再活性化の一手法として通産省のコミュニティ・マート構想の具体化をはかる。具体的には、①地域性を生かした個店の再生、②中型核店舗の設立、③多目的小ホールの設置、④常設不用品交換所、⑤定期市の開催、⑥対個人サービスタイプの事務所空間の設置が考えられる。

⑥ 小型シャトルバスの運行 草津駅・大路地区と本町地区間に、子供たちに夢を与える

ようなタイプの小型循環バスを運行し、両地区の一体化をはかる。

⑦ 専門職用の小型オフィス・パークの新設

⑧ 良質な賃貸型都市住宅地形成

⑨ 道標の再生など地区内回遊性をもたせる施設整備

⑩ 景観形成地区の指定 伝統的な街並景観へと誘導をはかるための行政指導・協定・条例の制定をする。この場合、規制の厳しい第1種景観形成地区とやや規制をゆるめた第2種景観形成地区の指定を考える。

⑪ 本町地区土地利用開発公社(委員会)の設立 本町地区は、居住者の自己所有地が多く、今後居住者の高齢化、相続税・固定資産税の高額化にともなって、土地処分を必要とする人が多くなると予想される。その際、市場原理に委ねていると、域外資本の流入と再活性化理念や方向性とは異なるタイプの土地利用へ転換する恐れが多分にある。そこで、地区内の土地処分・土地利用などを一元的に処理する第3セクター形式の機関を設立し、地区内土地利用転換・売買時に届出義務をつけてあるべき本町地区的土地利用へ誘導する。この機関の主要業務は、土地交換分合、土地売買の仲介、住宅・事務所・ホールの設置、管理運営、定期市の管理、駐車場の管理と建設が考えられる。

## 2. シビック・センターの形成

### 〔プロジェクトⅡ〕

市役所改築、市民会館の改造・改築の機をとらえ、シビック・センターづくりをおこなう。

市民の自治活動の進んだ中世ヨーロッパの都市では、広場の周囲に、都市行政の中心で

ある市庁舎、信仰・文化中心の教会、商業活動の中心としての市場が存在し、それらが一体となって、シティ・ホールを形成していた。これらの施設群は、その都市における自治・文化・生活のシンボルとして機能してきた。今日の先進欧米諸国のシティ・ホール（市役所）の基本概念は、以上の伝統に基づいている。

他方、日本における、城下町時代の庁舎は、官による民の支配の象徴として機能してきた。明治以降も城跡に、城のかわりに庁舎を建て、官による民の支配の象徴としてきたところが多い。しかし、公選制の首長のもとに、市民自治がますます重要になりつつある今日、市庁舎を中心シビック・センターを形成し、庁舎を城下町時代以来の支配の象徴から都市自治・文化・生活のシンボルへと変化させる必要が生じている。そのためには、市民が市庁舎を含むシビック・センターづくりに参加したという意識をもつことが大切である<sup>7)</sup>。

シビック・センターづくりに期待されるイメージは、次の事項である。

① 市民がそこへ常時来訪し、相互に交流を行える空間であること。それによって市民の間に連帯感を生じさせる必要がある。

② 単に行政運営の中心庁舎だけでなく、市民が利用できる施設の併設が要請される。

③ 市民への利便性を高めるための諸施設を集積する空間にすることが望ましいと考えられる。

以上のような性格のシビック・センターの形成によって、本町地区へ多数の市民が集まり、滞留する。それらの人は、本町地区の商業施設をはじめ、各種の施設利用をおこなうことが予想され、歴史的なまちなみ形成のな

った本町地区の再活性化に拍車がかかることも期待される。

### 3. 草津川廃川敷の利用

#### 〔プロジェクトⅢ〕

水害のもととなり市街地を分断する障害物とみなされている天井川の草津川を逆に再活性化に利用していくという発想である。まず、この全国的に珍しい天井川を地形的・文化財的に貴重なものと位置づけ、新草津川の開さくを機に、新しい都心のオープンスペース・草津のシンボルとする。それには次のような活用法がある。

① 文化財としての保存 ②新設横断道路部分以外の現状維持保存と⑤断面の現地標本化があり、観光資源としても活用できる。

② 堤防部分の利用 ③右岸の2車線自動車道路、④左岸の遊歩道化、⑥両岸のサクラ並木化などで、天然の立体的交通空間として利用する。

③ 川底部分の利用 ⑦多目的フェアグラウンド、⑧研修所の建設、⑨ピクニック場の建設、⑩駐車場の建設など、多面的に利用し、本町地区のアメニティを高める。

④ “草津の山”としての役割 草津市の中心市街地には城山などの高台がなく、天井川が今日までいわば“草津の山”としての役割を担い、貴重な自然空間となっている。そうした天井川・草津川の性格を発展させるべく模索する。

## V 計画のすすめ方

この種の計画は、行政が中心になってすすめるだけでは実現しない。たしかに市庁舎や市民会館の改築などプロジェクトⅡは行政の

主導で実現していくであろう。しかし、それも市民・地区内居住者の協力なしには困難なことである。まして、プロジェクトIの宿場町の歴史性を生かしたまちづくりは、市民とりわけ地区内居住者・地権者の協力と財政的負担なくしては、何ら実現しないものである。

そこで、計画推進機関として、市、商工会議所、自治会、商工業者、地元活性化懇話会などの代表からなる官民共同の「本町・元町再活性化協議会」を設置し、商工会議所が事務局となった。また、筆者は計画策定と理論的裏付をおこなう役割を担った。

ところで計画の立案とその推進は以下のような実施方法で今日までできている。まず、計画を作成するにあたり、協議会で検討した“計画の主旨”と“街づくりの方向性”について計画対象地区内全世帯（1,353世帯）を対象に簡単なアンケート調査を実施した。その結果971世帯（78.8%）から有効回答を得られた。

アンケート結果は以下の通りである。①宿場町の歴史的・文化的遺産や草津宿本陣を核とする街並、世界的に有名な天井川、市役所や市民会館などの公共施設を生かしたまちづくりについては、85.3%の賛同。②新市庁舎は高層ビル化し、行政サービスの他に開放的な市民サロン、展望室、喫茶、レストランなど市民広場的空间を備え、草津市の新しいシンボル空間にすることについては、78.8%が賛同。③新市庁舎の隣接地に市民会館を建設し、この地域を草津市の行政・文化の中心地、市民のふれあいの場にすることについては83.6%が賛同であった。

以上のアンケートの結果、市民の意向を反映させた本町地区再活性化計画書の作成が可

能となった。同時に、アンケートそのものが官民共同で本町地区の再活性化に取り組みだしたことの広報機能ももった。

市民の協力を得るには、1987年度事業としてまとめた本町地区再活性化計画書の内容を地区内居住者・地権者をはじめとする市民一人一人に十分認識してもらわねばならない。その結果、市民各位に意見を求め、より実現性のあるものにすべくこの計画を修正していくことが、1988年度の課題となった。そこで計画書のダイジェスト版を作成し、本町地区内全居住者に配布し、同時に計画内容について再度アンケート形式で意見を求めた。配布および意見収集は自治会に協力を求め、自らの力で街づくりをする基盤づくりも兼ねた。

次いで、本町地区内の自治会単位に再活性化計画についての説明会を実施し、直接意見を聴取すると同時に、再活性化への一人一人の協力と行動を要請した。また、広く、全国からアイディア募集を行い、優秀論文には賞金を出し、それらの考えを計画にとり入れる努力も行われた。

また1988年度最後の事業として、全市民を対象とした草津本町地区のまちづくりフォーラム<sup>8)</sup>を開催し、全市民に本町地区のまちづくりへの関心を喚起するとともに草津の歴史に注意を向け、草津市民としての誇りと草津市への愛着をもつ機会とした。

1989年度は、前年度同様に広報活動を続けると同時に前年度の広報活動を受けて具体的に出来るところから実施に向けて動き出すことが課題となっている。実際に目にみえる形で再活性化計画が動き出すことが、広報活動にもつながり、快適なまちづくりへの第一歩となるからである。

また、組織も再活性化協議会から実践的な再活性化推進機構にする必要がある。さらに、特別に条例を制定するなど、実現への仕組を考えることが大切である。

## VI むすびにかえて

樺山紘一は、「近代日本や現代日本がもたらした多くの害毒のうちでも、とりわけ地域と地域社会の破壊は、許すことの出来ない由々しき蛮行であるが、それにもなにがしかの不安と不満を感じる」として、以下のように述べている。

地域の崩壊をはげしく難ずる議論に私が不安なのは、それが現在、わが国の各地で着実に進められている地域づくりの運動にあまりに無知であり、無関心なように見えるからだ。日本の地域の混乱がはじまり、地域から人間が離脱し、それにかわって中央の文明と文化とが土足であがりはじめたころ、じつはその地域においてじわじわと重建運動が開始されていたのではないだろうか。町づくり、村づくり運動として、日本の多くの地域のなかで、それの自立と豊かさを求めてじっくりとした運動がつくりだされてきた。一方には、とどめのようない地域の解体现象がありながら、それに並行して、あたらしい地域づくりへの志向が芽ばめていた<sup>9)</sup>。

多くの人々の地域への関心の高まりは草津本町再活性化計画策定にも関係する。草津本町地区も、商店街が衰退し、地域全体の活力が失われる中で旧来の居住者が他所へ転居し、地域が崩壊しはじめたことへの市民有志の発議に基づく重建運動の一つである。いつまで

も快適に住み続けられる街づくりへの志向がある。そのためには、地価をできるだけ抑制しなければならない。しかし、これには他方で反対の意見もある。そうした中で、計画当初にはなかったマンション建設の動きも生じ、景観も地域コミュニティも大きく変化する条件が整いつつある。多様な人間が居住する近郊都市化地域における街づくりの難しさである。また、居住者の協力がなかなか得られない面も多く、以上の計画の成否はまだわからない段階である。

しかし、前述のごとく、こうした困難な状況であるからこそ地理学の地域社会への応用が今日強く求められていると考えられる。木内信蔵は、地理学の応用研究を、①地域性そのものの発見と解釈、②地域内容の診断、③地域経営、④地域計画および地域開発にあるとし、次のような応用への5つの段階を示した。すなわち、

- ① 応用を意識しない研究。それすらも、少しの加工読みかえによって、応用のための立派な資料になる。
  - ② 応用の目的を持って、研究者が自発的に問題を発見し、診断し、あるいは官公庁・会社・組合から依頼されて行う基礎調査。
  - ③ 上記の資料に基づいて、地域の現状および将来について評価を行い、可能とされる政策・計画案を提示し、将来への展望を行うこと。
  - ④ ③に基づいて政策（私的機関の場合も含む）を決定すること。
  - ⑤ 決定された政策を執行すること。
- 以上のうち、研究者としての参与は、①②③の段階で、④⑤は政府や会社の意志決定機関

が決定し、⑤はその事務局が担当であるとしている<sup>10)</sup>。

筆者も木内の以上の考えに賛成である。むしろ20数年前に論じられた概念が今日になって広汎に生かせるようになってきたと言うべきであろう。特に、“地域経営”概念は、今日有名になった神戸市の都市経営概念を考えるにつけて、木内の“地域経営”概念の先見性と地理学の有用性を感じざるを得ない。

地理学は計画案の作成や計画をオーガナイズする力を持つ。地理学の発展のためにも、地理学は今後、ますます、その存在を社会に示す必要があろう。

<付記>本稿の概要は、1988年11月の近畿都市学会（於、京都会館）にて発表した。なお、草津本町・元町再活性化協議会・草津市役所・草津商工会議所をはじめとする草津市の関係各位には、大変お世話になり、このような形で発表することをご快諾いただいたことに厚く感謝申し上げる。

## 注

- 1) L. D. Stamp: *Applied Geography*, Penguin Books Ltd., 1960, 217 p.
- 2) 木内信蔵『地域概論—その理論と応用一』、東京大学出版会、1968、235頁。
- 3) 地理編集部「地理学者の社会的活動アンケート調査結果」、地理34-4、1989、132-139頁。
- 4) 1989年5月のフランス訪問の印象を筆者に語ったところによる。
- 5) 草津市『草津本町・元町再活性化計画案報告書』1988。
- 6) 横山紘一『「地域」からの発想』、日本経済新聞社、1979、8頁。
- 7) 東京都『東京都シティ・ホール建設構想懇談会報告書』、東京都、1983、3-14頁。
- 小林 博「ヨーロッパにおける歴史都市の近代的変容」故金沢尚淑博士追悼論文集 総合科学の諸問題、1987、123-161。
- 8) 1989年2月25日草津市民会館大ホールで開催された。基調講演は作家の小松左京による「21世紀に向けてのふるさとづくり」。これを受け、パネルディスカッション「まちづくり活性化を考える」が戸所隆をコーディネーターに、吉村元男（環境事業計画研究所長）、奥野文雄（彦根市本町地区まちづくり委員長）、古川研二（草津市助役）、中村秀紀（まちづくりフォーラム実行委員長）によっておこなわれた。
- 9) 横山紘一『「地域」からの発想』、日本経済新聞社、1979、16-17頁。
- 10) 木内信蔵『地域概論—その理論と応用一』、東京大学出版会、1968、236-237頁。

## **Regional Revitalization Planning and Geography**

—in the case of Kusatsu City—

TODOKORO Takashi\*

Science should contribute to the advancement of society and the improvement in human activities. In this respect, geography has also an important task to be applied to society. This paper discusses the revitalization planning at Hon-machi district in Kusatsu City, Shiga Prefecture, as an example of applying geography to society.

With the progress of Kusatsu's suburbanization in Kyoto-Osaka-Kobe Metropolitan Area, Hon-machi district, which developed as a historical core in Kusatsu City, has been losing its prosperity and is on the decline. Through the review of development plan of Kusatsu City as a whole for the best use of regional characteristics, regional revitalization plan has been worked out on the line that Hon-machi district should be revitalized as a service core for the citizens with heightened cultural value. Major revitalization projects are supposed to be as follows: (1) Streets formation with making the most of historical location as a Shukuba-machi (a post town), (2) Construction of a civic center, (3) Efficient use of the dry riverbed of former Kusatsu River which was famous in Japan as a river whose bed was higher than the neighbouring plain.

These projects are to be carried out into execution with the cooperation of the municipal government, the nongovernmental organizations and the citizens. Geography has played an important role in presenting revitalization plans and organizing their projects. It is still more necessary from now on for geography to show its significance to society not only for social development but also for geography's further development as a science.

\* Department of Geography, Ritsumeikan University